



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 榊本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,064	7.3	624	23.2	815	14.7	545	16.5
30年3月期第1四半期	22,728	20.6	813	652.6	955	343.2	653	359.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 529百万円 (54.5%) 30年3月期第1四半期 1,163百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	87.18	
30年3月期第1四半期	102.70	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が平成30年3月期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,236	21,781	30.3
30年3月期	73,038	21,693	29.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,587百万円 30年3月期 21,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		70.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1 平成30年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を、期末配当金については当該株式併合後の金額を記載し、年間配当額は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、平成30年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	7.4	1,900	15.8	2,000	10.6	1,320	7.6	208.57
通期	102,000	3.4	4,100	20.1	4,350	17.8	2,850	17.7	450.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,497,969 株	30年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	236,698 株	30年3月期	236,483 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,261,318 株	30年3月期1Q	6,362,914 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第1四半期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が平成30年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
(2) 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦が強まり、世界的な通商に障害がおこる懸念の中、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は依然として好調であります。売上高につきましては、機械設備の工事進捗の関係で、売上時期が当第1四半期末以降となった案件の発生などにより、前年同期を若干下回りましたものの、高水準を維持しております。利益面では、売上高の若干の減少に伴う売上総利益の減少により各利益が前年同期を下回ったものの、第2四半期（累計）では業績予想値を達成できると考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	210億64百万円	(前年同期比	92.7%)
営業利益	6億24百万円	(前年同期比	76.8%)
経常利益	8億15百万円	(前年同期比	85.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億45百万円	(前年同期比	83.5%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約35%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、73億85百万円（前年同期比90.5%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約46%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上が順調に計上していることなどで、その売上高は、96億61百万円（前年同期比92.2%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第1四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、貿易摩擦による中国経済の先行き懸念の影響により、設備投資需要が依然として盛り上がりを欠き、売上高は前年同期と同水準となっております。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、40億17百万円（前年同期比98.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は712億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少いたしました。主に流動資産が17億77百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、受取手形および売掛金が33億83百万円減少した一方で、電子記録債権が8億74百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は494億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少いたしました。主に流動負債が19億18百万円減少したことによるものであります。その主な要因は、支払手形及び買掛金が40億88百万円減少した一方で、電子記録債務が19億61百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は217億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5億45百万円計上した一方で、配当金の支払い4億38百万円を実施したこと等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表を組替えて表示しております。この結果、前連結会計年度の資産合計、及び負債合計が161百万円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、海外での貿易摩擦の影響が徐々に波及することが懸念され、さらには自然災害などの影響もあり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況下、当企業グループにおいては、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、I o Tに対応する新商品の開発等を通じ、将来の売上高に寄与する受注獲得に全力をあげ、目標達成に邁進する方針です。

先行き不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況や受注残高の推移を総合的に判断した結果、平成30年5月8日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	102,000	4,100	4,350	2,850

(第2四半期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	50,000	1,900	2,000	1,320

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	14,339
受取手形及び売掛金	32,116	28,733
電子記録債権	8,763	9,637
商品及び製品	2,297	2,382
仕掛品	311	528
その他	2,115	2,267
貸倒引当金	△211	△204
流動資産合計	59,463	57,685
固定資産		
有形固定資産	955	936
無形固定資産	144	132
投資その他の資産		
投資有価証券	11,359	11,351
長期未収入金	1,447	1,447
その他	1,267	1,284
貸倒引当金	△1,600	△1,599
投資その他の資産合計	12,475	12,483
固定資産合計	13,575	13,551
資産合計	73,038	71,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,828	17,739
電子記録債務	19,131	21,093
未払法人税等	825	300
前受金	5,926	6,683
役員賞与引当金	37	—
偶発損失引当金	208	208
その他	558	571
流動負債合計	48,516	46,597
固定負債		
退職給付に係る負債	1,761	1,779
長期未払金	237	213
繰延税金負債	607	643
その他	222	221
固定負債合計	2,828	2,857
負債合計	51,345	49,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	12,844	12,952
自己株式	△487	△488
株主資本合計	17,108	17,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,515	4,523
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	75	48
退職給付に係る調整累計額	△205	△202
その他の包括利益累計額合計	4,381	4,371
非支配株主持分	202	194
純資産合計	21,693	21,781
負債純資産合計	73,038	71,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,728	21,064
売上原価	19,461	17,920
売上総利益	3,267	3,143
販売費及び一般管理費	2,454	2,519
営業利益	813	624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	139	149
持分法による投資利益	10	28
その他	15	35
営業外収益合計	166	214
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	12	15
為替差損	5	1
その他	6	6
営業外費用合計	24	23
経常利益	955	815
税金等調整前四半期純利益	955	815
法人税、住民税及び事業税	289	228
法人税等調整額	16	44
法人税等合計	306	272
四半期純利益	649	542
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	545

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	649	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	7
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	△3	△10
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△18
その他の包括利益合計	514	△12
四半期包括利益	1,163	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	535
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、税効果会計基準一部改正等を適用する前と比べて「流動資産」の「繰延税金資産」が195百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が4百万円減少、「固定負債」の「繰延税金負債」が157百万円減少しております。また、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示するため、適用前と比べて資産合計、及び負債合計は各々161百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	8,158	10,481	4,088	22,728	—	22,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	91	249	362	△362	—
計	8,179	10,573	4,337	23,091	△362	22,728
セグメント利益	352	383	282	1,017	△204	813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△204
四半期連結損益計算書の営業利益	813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	7,385	9,661	4,017	21,064	—	21,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	184	245	467	△467	—
計	7,422	9,845	4,263	21,531	△467	21,064
セグメント利益	229	431	157	818	△194	624

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	818
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△192
四半期連結損益計算書の営業利益	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	10,987	+20.6	16,311	+43.5
西日本本部	11,013	△3.8	27,409	+54.5
開発戦略本部	4,524	+13.5	5,720	+25.4
調整額	△643	—	△1,890	—
合計	25,881	+7.3	47,550	+45.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	7,422	△9.3
西日本本部	9,845	△6.9
開発戦略本部	4,263	△1.7
調整額	△467	—
合計	21,064	△7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	6,479	△10.5
西日本本部	8,544	△9.0
開発戦略本部	3,650	△7.4
調整額	△467	—
合計	18,208	△9.9

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。